

## 社説

## 就学援助増加

長引く経済不況は、子どもたちの教育環境にも暗い影を落としていることが、またも浮き彫りになった。

保護者の経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒を対象に、学用品費や学校給食費、修学旅行費などを補助する「就学援助」制度。

本紙が2009年度受給者を集計したところ、2万3700人を超え、全児童・生徒の16%に達することがわかった。

受給者数は毎年増え続けており、5年前と比べれば約2割増。過去最多だ。小中学生の6人に1人が義務教育にかかる費用に困っている計算に

なる。

しかし、専門家によると、受給は保護者の自己申告に基づいたため、周囲の目を気にして申請しない保護者も少なくないという。

加藤彰彦沖縄大学教授は、生活保護を受けられるにもかかわらず受けていない人が、

全国的にも増加基調であり、日本経済の厳しい現状を映した鏡ともいえる。

ここで一つ確認しておきたいのは、就学援助を受けることとは決して恥ずべきことではないという点だ。国民は教育

を受ける権利があり、子どもに教育を受けさせる義務を負

もの大学進学率が高い」「世帯所得が高いほど学力調査の点が高い」などのデータがある。また、塾など学校外教育

費にかけるお金が多いほど学力調査の点数が高いという調査結果もある。それらを踏ま

えば、好ましいことではないが、親の経済力と子どもの

## 教育機会の均等を守れ

受けている人の2〜3倍いるという実態を踏まえ「経済的支援を必要とする子どもは、就学援助受給者の2倍はいるとみるべきだ」と話している。

う。子どもの教育機会は、経済事情にかかわらず保証しなければならぬ。

仮にその通りだとすれば、県内の児童・生徒の3人に1人は受給対象となる。

一方で、経済が教育に大きな影響を及ぼすことも否定できない。

就学援助は、沖縄に限らず

各種研究機関の調査によると「親の収入が多いほど子ど

問われるのは、教育に向き合う政府の真剣度だ。

個々の能力を引き出し、優れた人材を育成することで活力ある社会をつくる―それが教育というものだと考え、一定水準の教育を、誰もが一定期間、等しく受けることができる環境を急いで整備すべきだろう。

保護者の経済力によって教育環境が左右されるようなことは本来、望ましいことではない。

教育にかける費用は、社会全体をよくするための投資だと考えるべきであり、予算を惜しむ理由はない。

「就学援助」という概念そのものがなくなるような、充実した教育施策を求めたい。